
**2005年度決算
および
新中期経営計画「協創2008」
説明会**

2006年 5月17日



三菱ガス化学株式会社

本日の出席者

取締役社長

小高 英紀

取締役専務執行役員

中村 博海

取締役専務執行役員

喜嶋 安彦

取締役常務執行役員

上松 正次

取締役常務執行役員

川崎 敏雄

取締役常務執行役員

梅村 俊和

取締役常務執行役員

山崎 慶重

執行役員

畑 仁

本日の進行次第・配付資料

進行次第

1. 2005年度決算
2. 新中期経営計画
「協創2008」
3. 質疑応答

配付資料

- ・説明スライドコピー
- ・決算説明会参考資料
- ・2005年度決算短信
- ・ニュースクリッピング集
- ・アンケート用紙

連結 2005年度実績

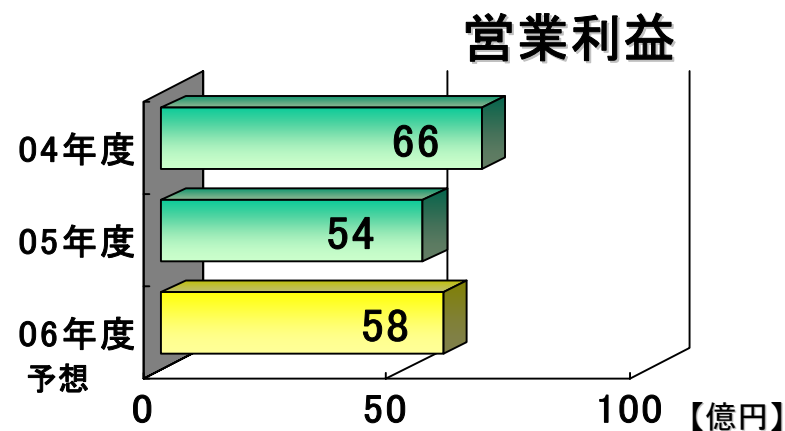
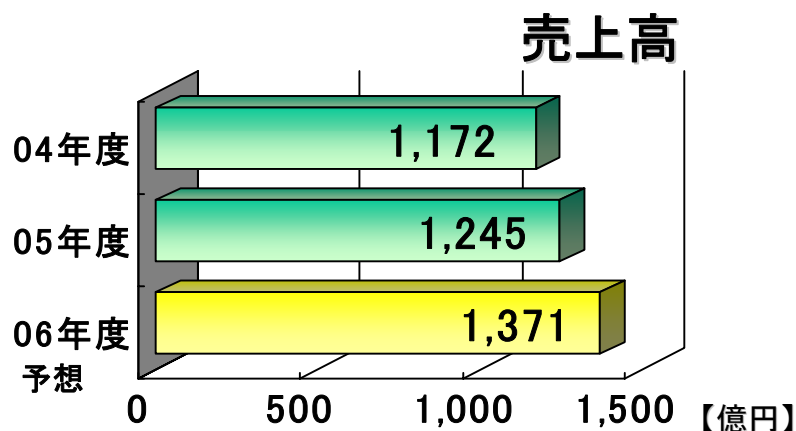
【億円】

	2005年度 実績	2004年度 実績	増減
売上高	4,398	3,886	512
営業利益	390	309	81
(持分法利益)	(151)	(118)	(33)
経常利益	504	377	127
税前利益	441	293	148
当期純利益	329	233	96

有利子負債	1,618	1,671	△ 53
期末総資産	5,645	4,946	699

- 売上高は前期比 +512億円。単体は同+448億円で、5割が単価要因。
- 原燃料・仕入れ価格上昇などにより、年明け以降、一部製品の採算悪化。
- 電子工業用薬品、ポリカーボネート、電子材料などの数量増により増益。
- 持分法利益は、メタノール市況の高値維持と、エンジニアリングプラスチック関連会社の配当収入増加で、前年比+33億円。
- 特別損失は前期比-23億円の67億円。関係会社再編22億、固定資産廃棄損11億、研究所再編11億など

天然ガス系化学品



2005年度 実績

➤ メノール

上期に市況が一時軟化も、下期再上昇。持分法利益は、前期を上回る。

➤ メノール・アンモニア系化学品

原料価格の上昇も、全般に堅調な需要に支えられ前期並み。

➤ その他

コエンザイムQ10は需要好調も、年明けから輸出価格が低下。

天然ガス・エネルギー販売は、増収・増益。

2006年度 予想

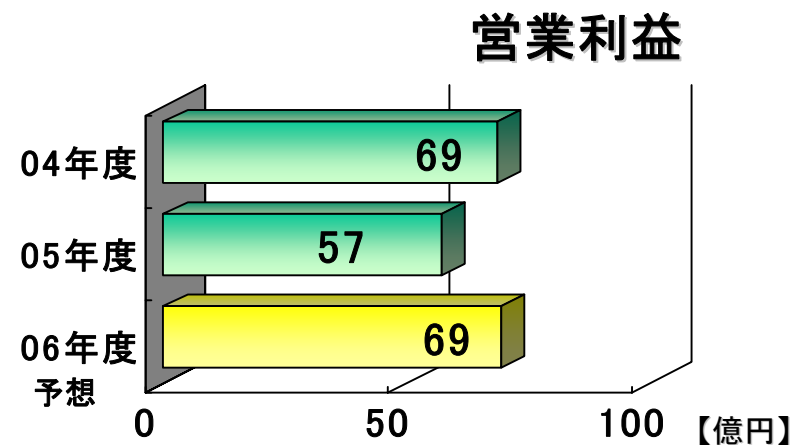
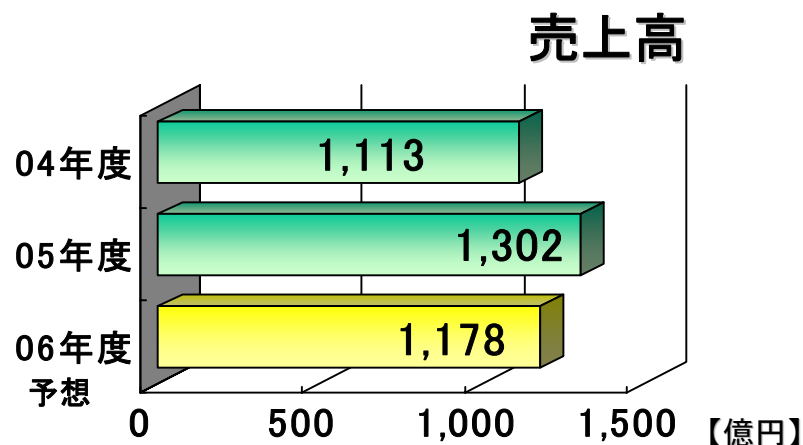
需給はタイトバランスで推移するも、価格はやや軟化を想定。

前期基調を継続の見込み。原料高騰によるコストアップは、販売価格への転嫁を進める。

コエンザイムQ10は販売価格低下も新設備稼働で増収・増益。

原油価格は引続き高値を維持。

芳香族化学品



2005年度 実績

➤ 汎用化学品

パラキシレンが原料高と旺盛な需要で大幅増収。また、下期のスプレッド、ベンゼン価格が堅調で、前期比減益も10月想定より改善。

➤ 特殊芳香族化学品

原料高も全般に販売数量増加で前期比増収・増益。

エイ・ジイ・インタナショナルケミカルはイソフタル酸の需要好調で増収・増益。

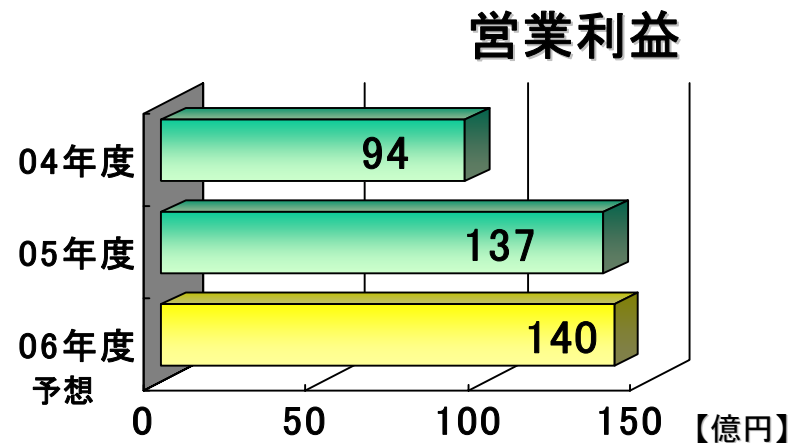
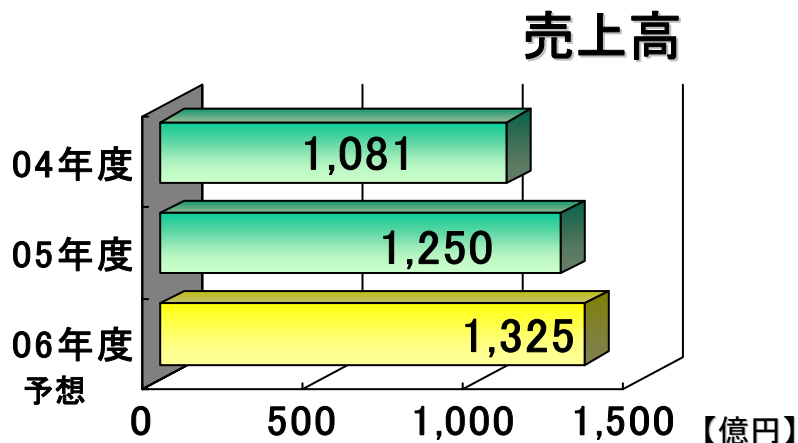
2006年度 予想

新日石との合併スタートによりパラキシレン販売数量が減少。前下期からの無水フタル酸1系列停止もあり、売上高は前期比減少。

需要は好調を見込む。

MGCアドバンストポリマーズの本格稼動に合わせ、欧米でMXナイロンの拡販に注力。イソフタル酸は需要旺盛でフル生産の見込み。

機能化学品



2005年度 実績

➤ 工業用無機薬品

過酸化水素は原燃料価格上昇も、販売数量堅調により前期並み。

➤ 電子工業用薬品

下期も引き続き液晶・半導体が続伸。新規ライン向け薬液も数量増で増収・増益。

➤ エンジニアリングプラスチック

全般に需要好調で増収・増益。
PCは下期も引き続き需要旺盛で数量・価格とも好調。
POMは下期需要回復で前期並み。

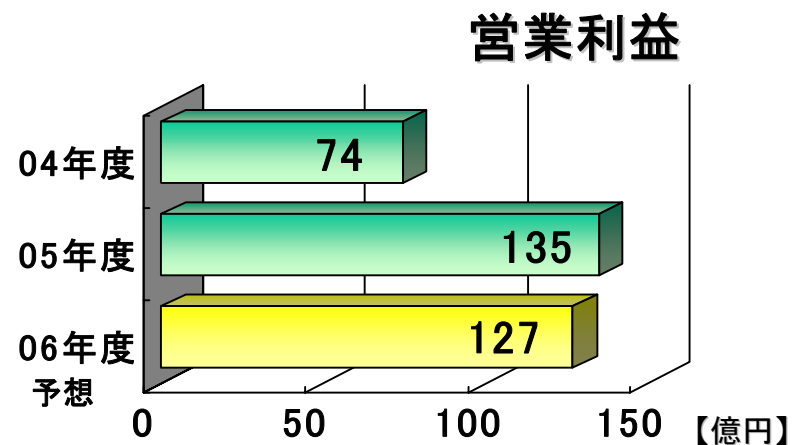
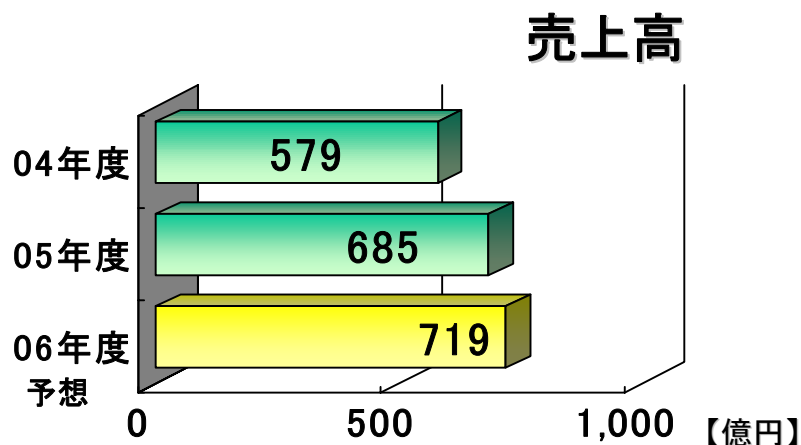
2006年度 予想

引き続き堅調を見込む。原燃料高騰によるコストアップに対応し、価格是正で採算改善を図る。

液晶・半導体生産は、前期基調を維持。また新規ラインの稼動アップに伴い、数量増加。

全般に需要は好調も、原燃料の高止まり・販売価格下落が懸念材料。引き続き数量増加を見込む。
PC、POMとも国内外でデボトル増産を予定。⁷

特殊機能材



2005年度 実績

➤ 電子材料

プリント配線板材料は、BT系が、上期回復に転じた半導体生産数量が下期続伸で増益。LEシートは好調。

➤ 脱酸素剤

食品向けの輸出が競争激化で数量減も、国内および他用途向けが好調で前期並みを確保。

2006年度 予想

BT系は前期並みの数量を見込む。エポキシ系高機能品は今上期より立上り。汎用エポキシ系は12月末生産停止。原材料価格上昇により採算悪化を想定。

前期の基調を維持、安定した収益を見込む。下期、エージレスタイの生産能力を増強し、食品向け汎用品の競争力強化。

連結 2006年度予想

【億円】

	2006年度 予想	2005年度 実績	増減
売上高	4,490	4,398	92
天然ガス系化学品	1,371	1,245	126
芳香族化学品	1,178	1,302	△124
機能化学品	1,325	1,250	75
特殊機能材	719	685	34
その他・消去	△103	△83	△20
営業利益	390	390	0
天然ガス系化学品	58	54	4
芳香族化学品	69	57	12
機能化学品	140	137	3
特殊機能材	127	135	△8
その他・消去	△4	8	△11
経常利益	500	504	△4
税前利益	440	441	△1
当期純利益	330	329	1

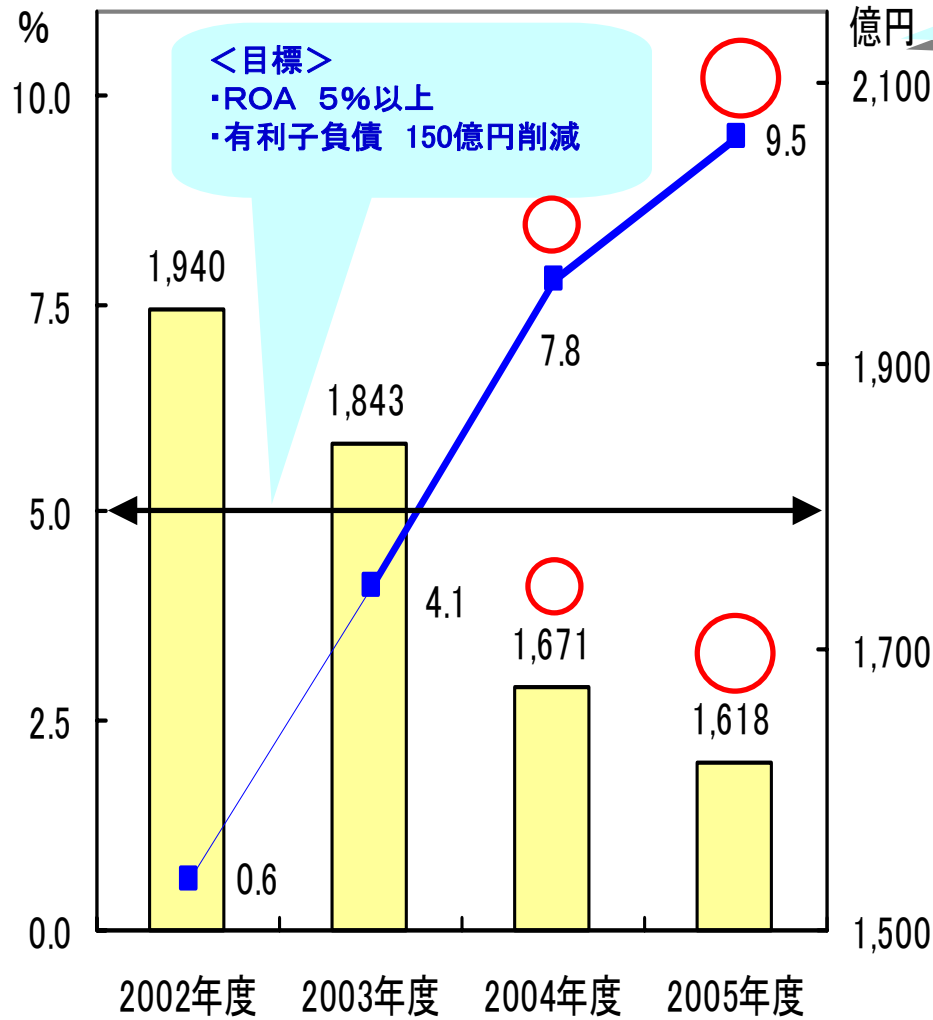
- 前期と同じ基調で推移するも、原燃料・仕入れ価格の高止まりが予想される。
- 電子工業用薬品、ポリカーボネート、電子材料などが業績を牽引。
- 特別損失は60億円を想定。
- 配当金は中間、期末とも5.0円。

『協創2008』

～セカンド・ステージ～
“更なる成長に向けて”

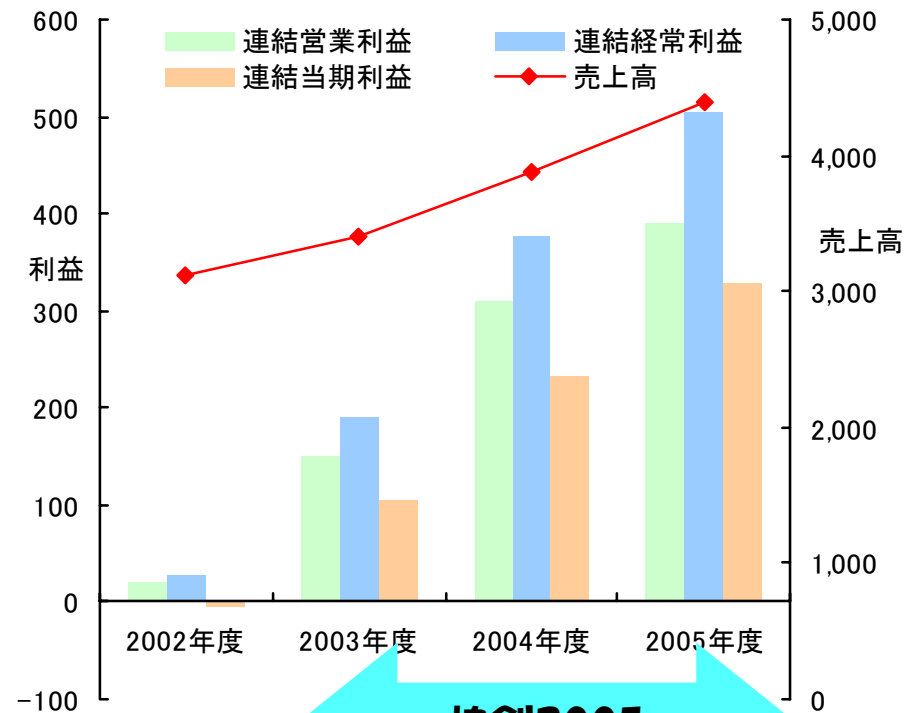
期間：2006年4月～2009年3月

前中期計画「協創2005」の総括



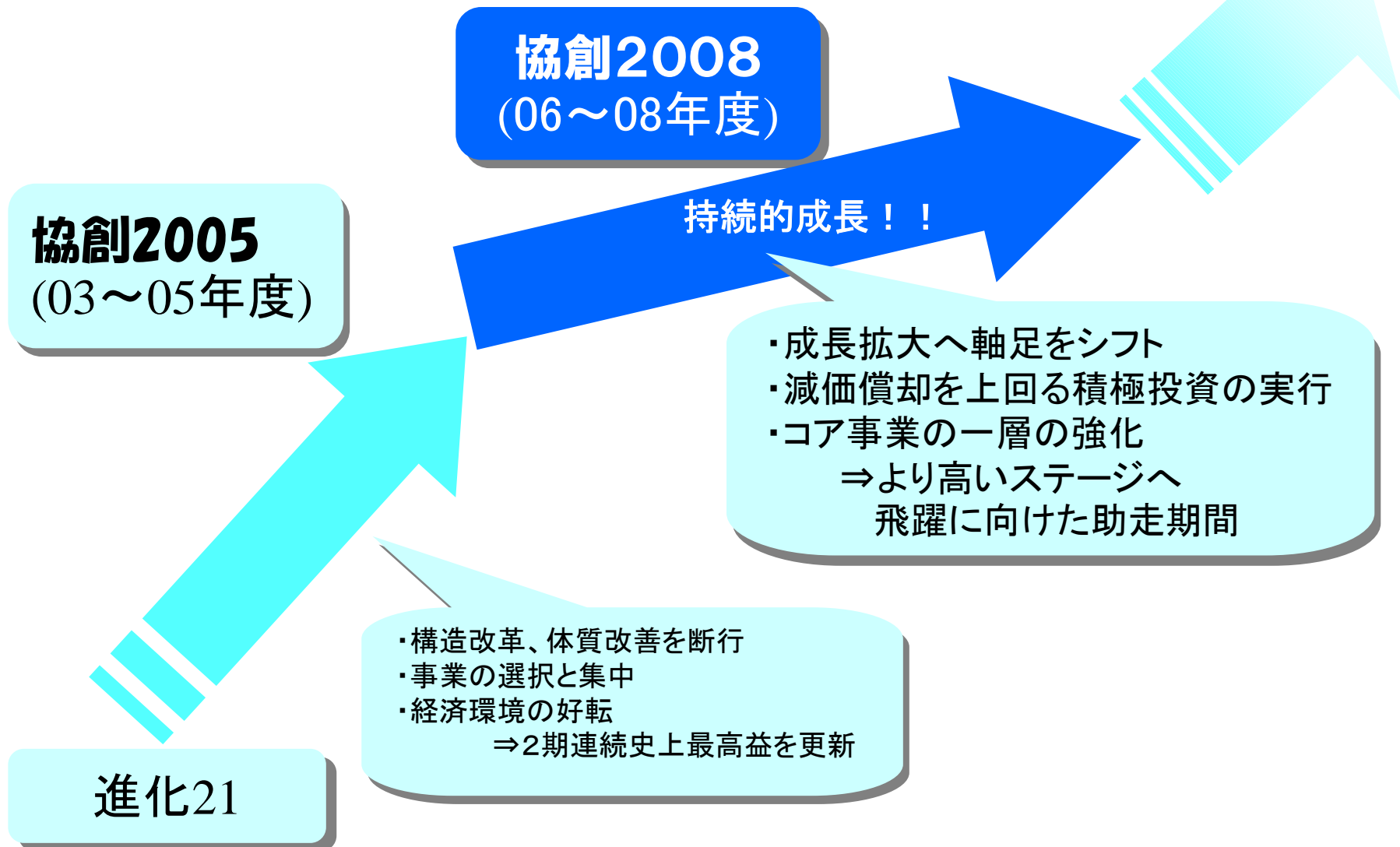
＜実行した諸施策＞

- ・国内事業所の再編
- ・他社とのアライアンス推進
- ・赤字事業対策
- ・コア製品の能力増強
- ・原材料価格高騰への対応



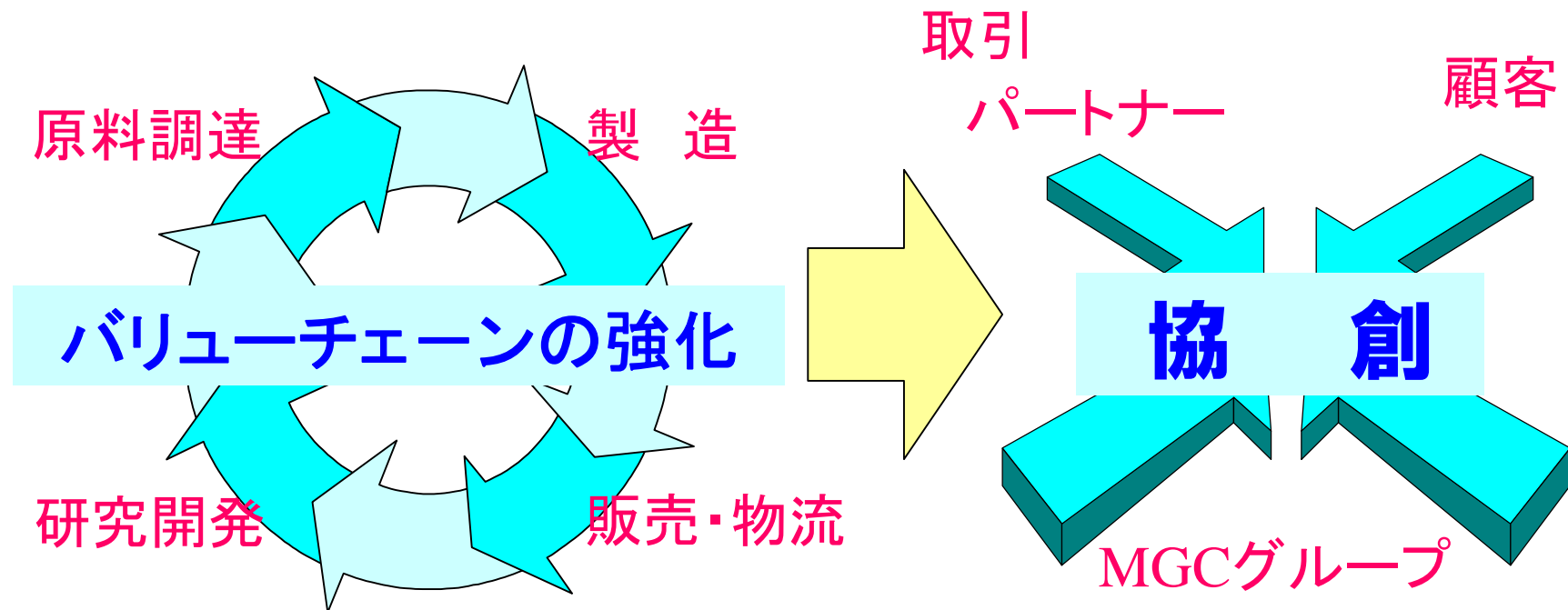
連結有利子負債(億円)
 連結ROA(総資産経常利益率%)

「協創2008」の位置づけ



CSR(企業の社会的責任)の遂行が全てのベース

前中期計画のコンセプト「協創」を継続



「MGCグループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企业集団として、持続的成長を目指します。」

「協創2008」基本方針

1. 差異化戦略の徹底による更なる成長

- 1) 成長するアジア市場におけるプレゼンスの強化
- 2) 重点分野に対する経営資源の集中投入
- 3) 新規製品群の早期育成

2. 経営基盤の強化

- 1) 絶えざる事業構造改革
- 2) 成長を支える強靱な財務体質の構築
- 3) 生産性の向上と継続的コストダウン
- 4) 人材の育成と現場力の強化
- 5) 経営資源共有によるグループシナジー効果の更なる向上

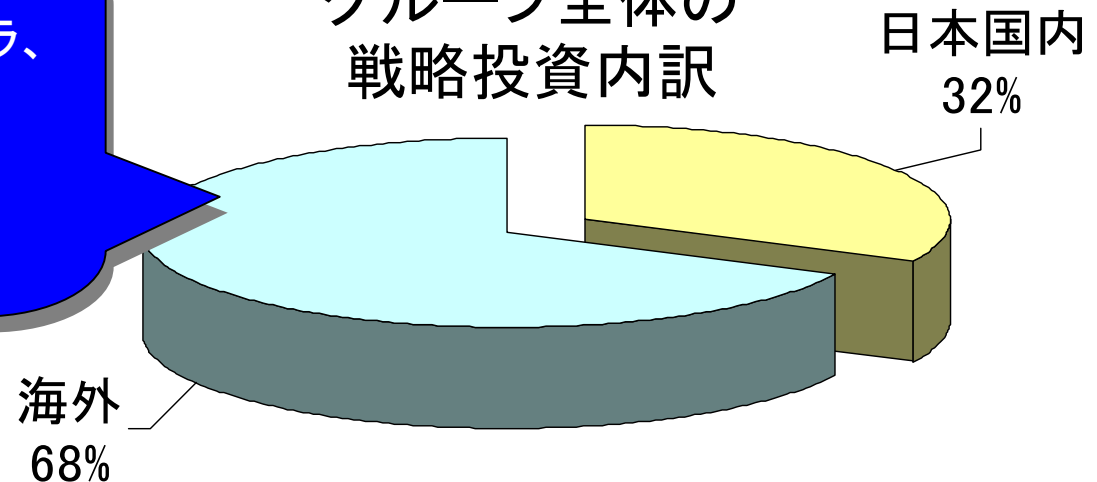
『成長するアジア市場におけるプレゼンスの強化』

競争優位にあるコア製品は、アジアを中心に生産拠点の積極的拡充を図る。

- ・メタノール
(サウジアラビア、ベネズエラ、ブルネイ、重慶)
- ・ポリカーボネート(上海)
- ・過酸化水素(中国)
など

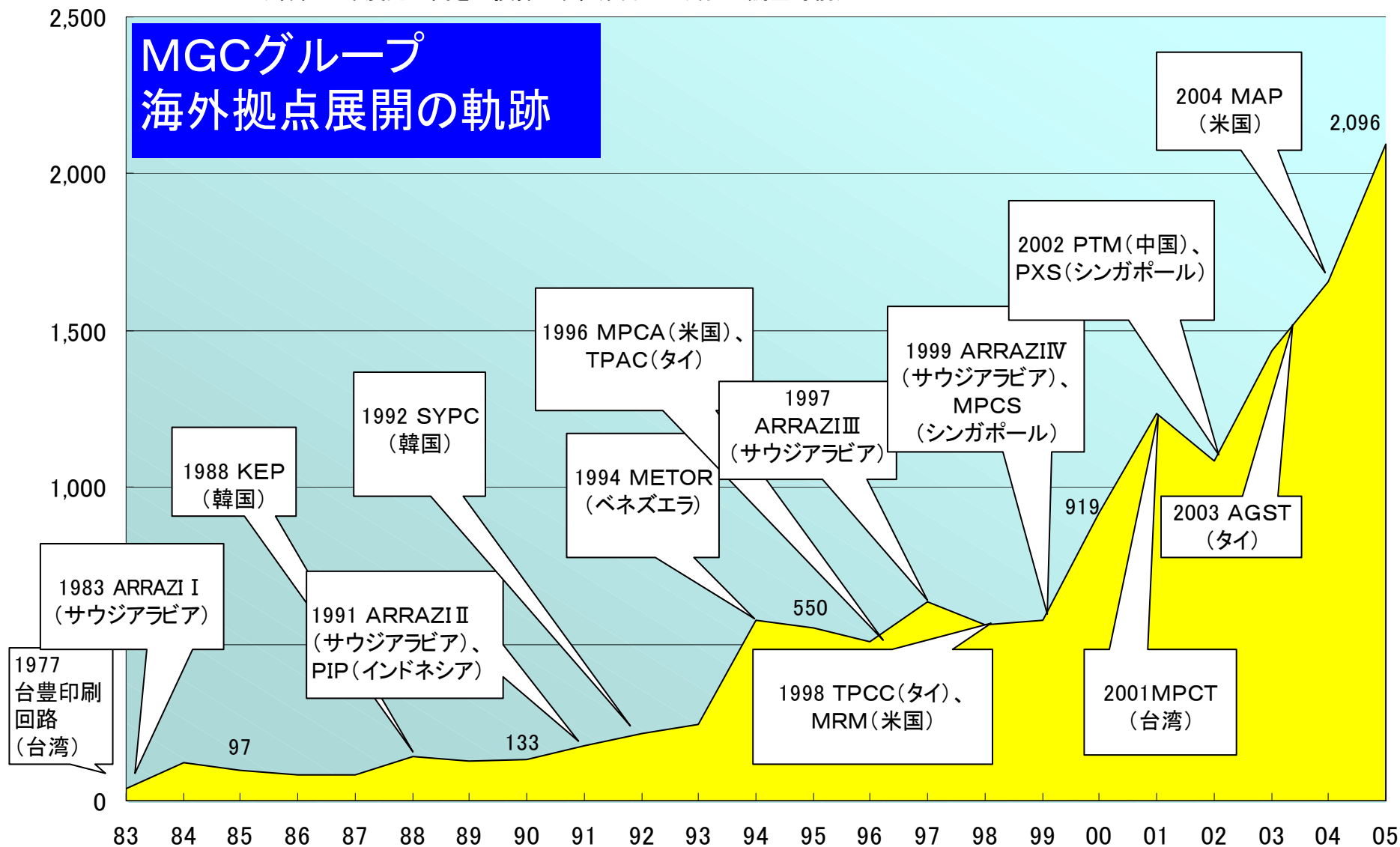
内、アジア比率
82%

グループ全体の 戦略投資内訳

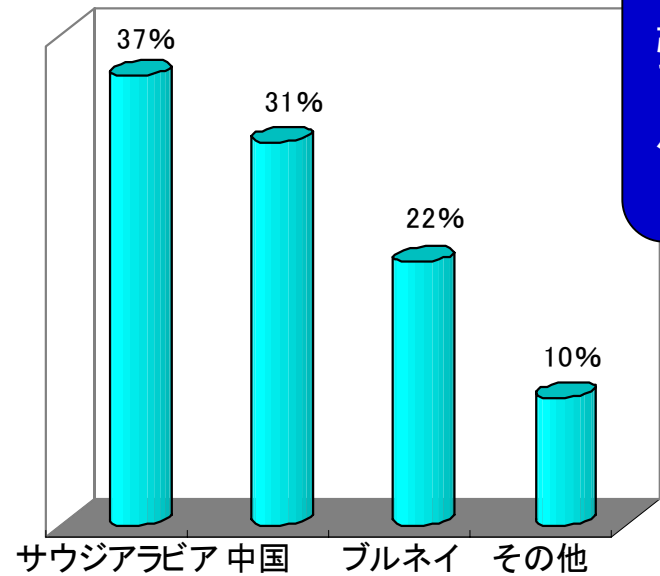


売上高(億円)

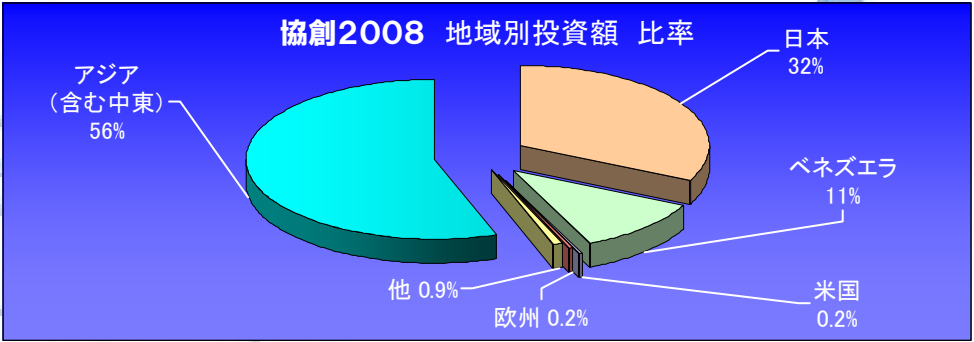
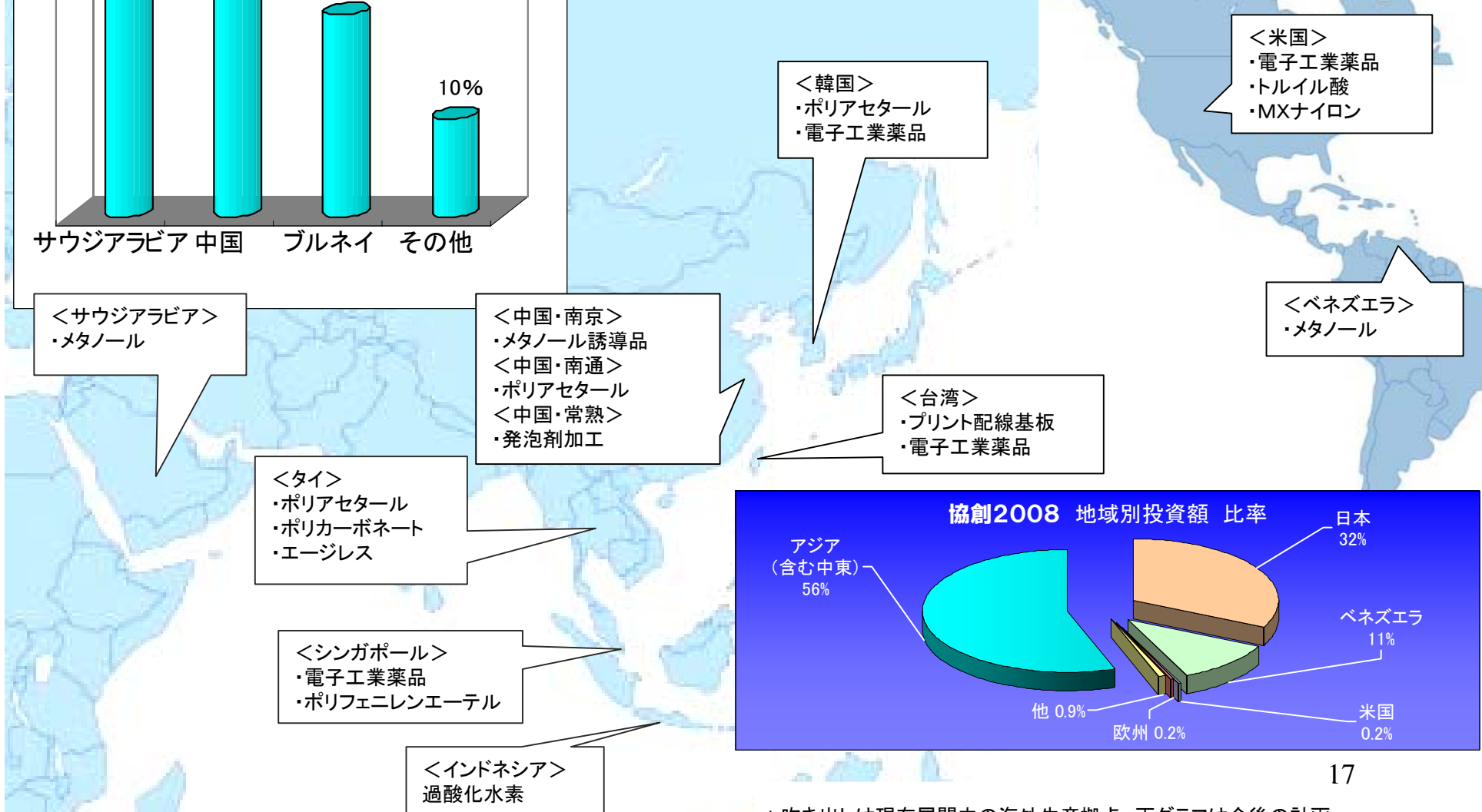
注)各社の年度売上高を円換算し単純累計した(消去・調整等前)



「協創2008」アジア投資金額比率



～「協創2008」におけるグローバル戦略～
 強い技術、原料立地、消費立地を基本に、最適な
 パートナーシップを確立し、グローバル拠点を積極的に拡充

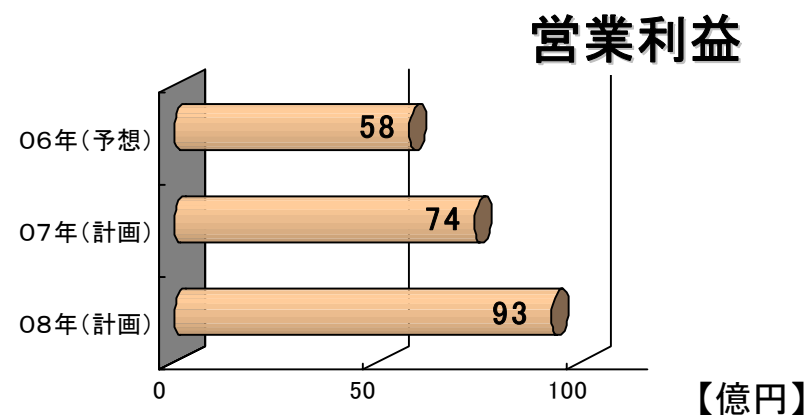
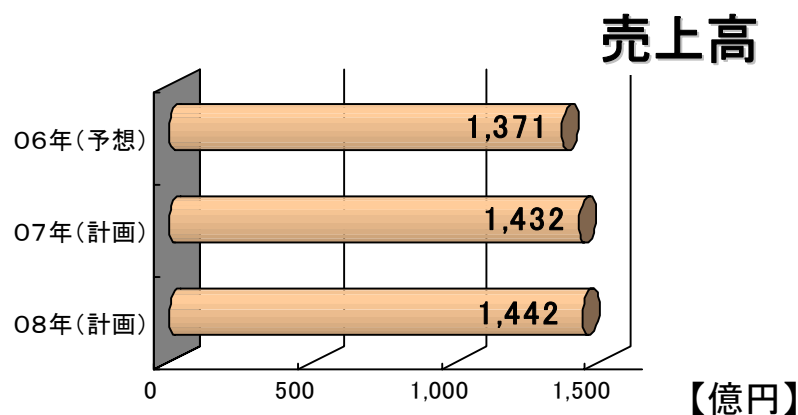


* 吹き出しは現在展開中の海外生産拠点、両グラフは今後の計画

「協創2008」 キーワード “経営資源の集中投入”

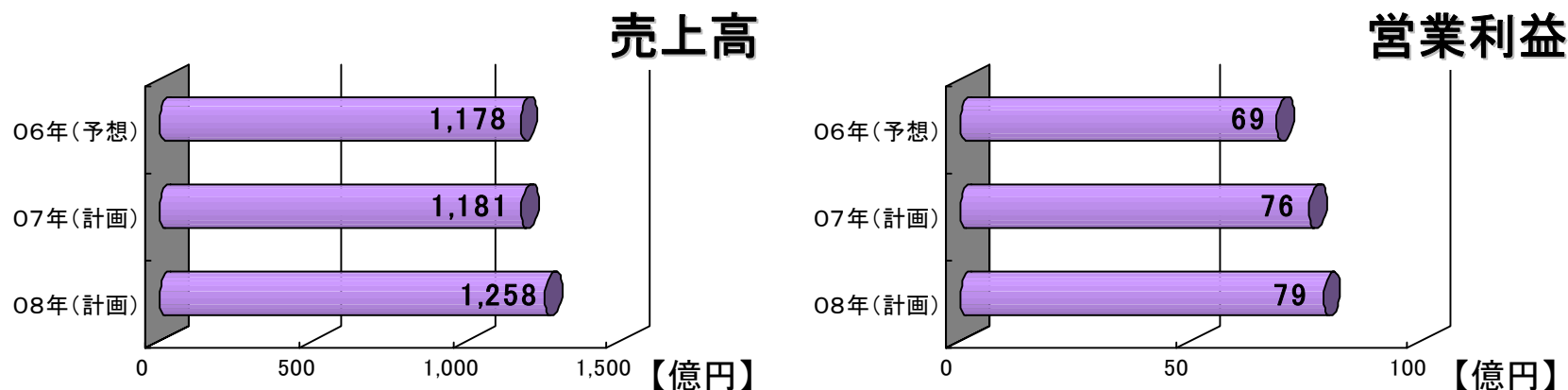
- ◆競争優位にあるコアビジネスと
成長市場に対する経営資源の集中投入
- ◆汎用品、特殊品、バランスの取れた成長

“経営資源の集中投入” 天然ガス系化学品セグメント



- ◆ 海外事業計画の完遂
(メタノール、アミン誘導体他)
- ◆ コエンザイムQ10を中心としたライフサイエンス事業の拡大
- ◆ MMA/MMA、ポリオール誘導体事業の強化
- ◆ グループ各社との特殊品製造チェーンの拡充

“経営資源の集中投入” 芳香族化学品セグメント



◆キシレン系事業再構築のスタート

メタキシレン事業に対する一層の経営資源の集中投入

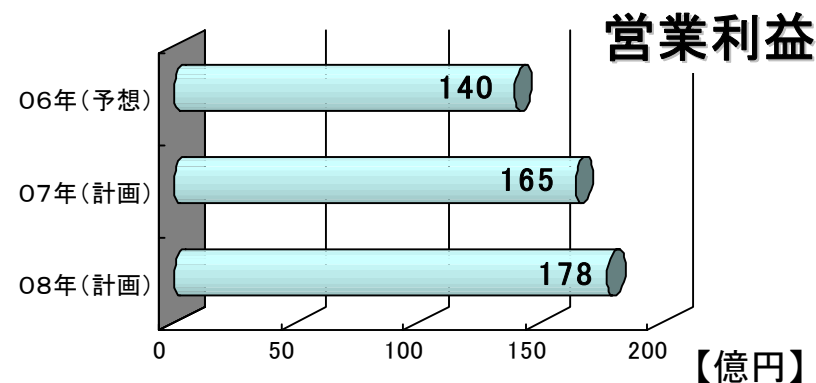
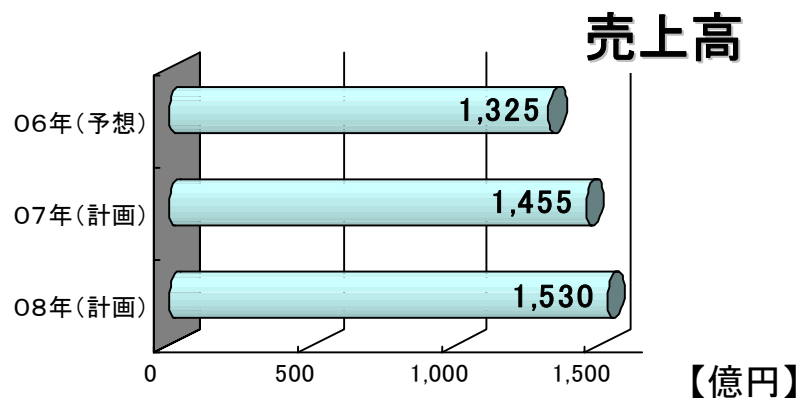
- ・MXDA(メタキシレンジアミン)・・・水島工場における新プラント完遂
- ・PIA(高純度イソフタル酸)・・・更なる拠点の拡充
- ← メタキシレン増強の検討

◆MXナイロン・・・米国工場の早期フル稼働

◆芳香族アルデヒド、無水ピロメリット酸などに続く特色ある新規製品の育成

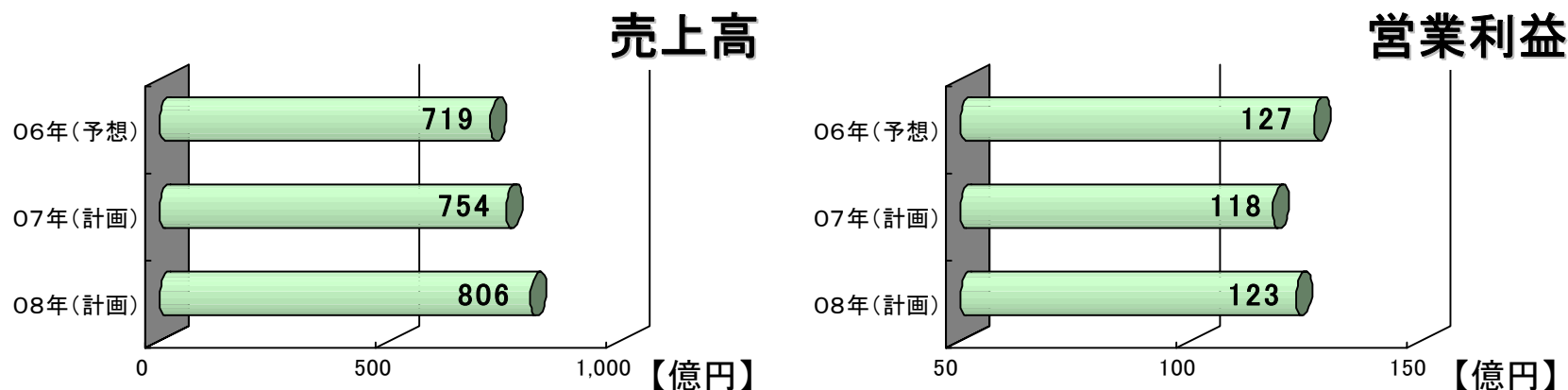
◆マザープラントである水島工場の基盤強化

“経営資源の集中投入” 機能化学品セグメント



- ◆ コア事業の海外市場におけるプレゼンス
 - ポリカーボネート … 上海への投資検討
 - ポリアセタール … 他社グループとの連携強化
 - 過酸化水素 … アジアにおける新設、アライアンスの検討
- ◆ 電子工業薬品、ポリカーボネート事業への経営資源の優先配分
- ◆ 高機能・高付加価値な新規製品群の早期立ち上げ
- ◆ 国内三事業所の役割を明確化

“経営資源の集中投入” 特殊機能材セグメント

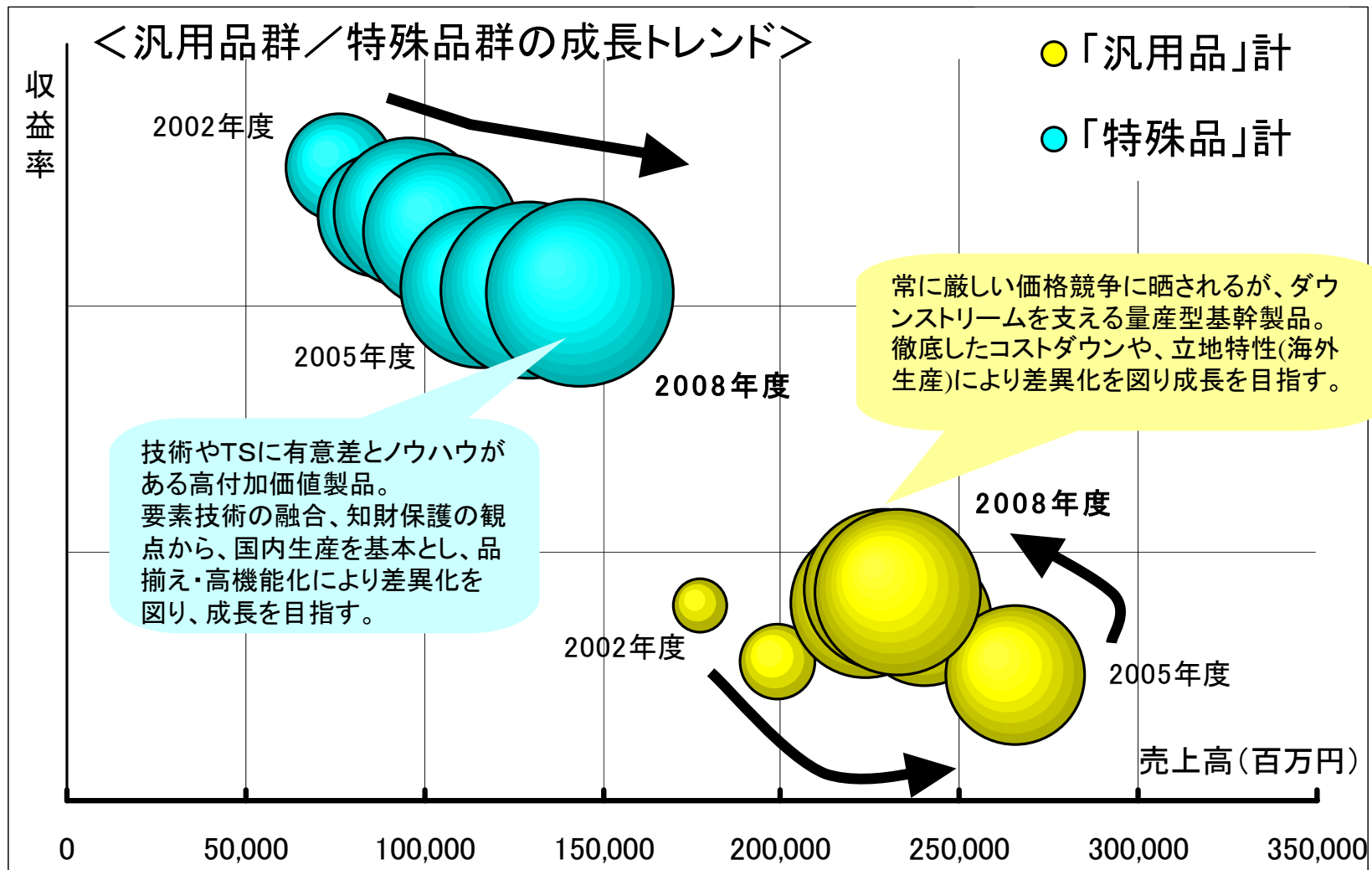


- ◆半導体サブストレート用材料(BT系)・・・国内外のシェア維持拡大の為、マーケットの成長に合わせた能力増強と材料開発
- ◆エポキシ系材料・・・高機能エポキシ材へ特化
インフラ系、半導体テスター向けへの拡販、車載用途へも展開
- ◆LEシート・・・既存のパッケージ分野への拡販
車載用基板、情報・通信・インフラ系基板への新規用途拡大
- ◆脱酸素剤事業・・・品質、コスト、ブランド力、技術開発力、
差異化戦略の深化 ⇒ 絶対優位の確立

「協創2008」 キーワード “持続的成長”

◆競争優位にあるコアビジネスと
成長市場に対する経営資源の集中投入

◆汎用品、特殊品、バランスの取れた成長

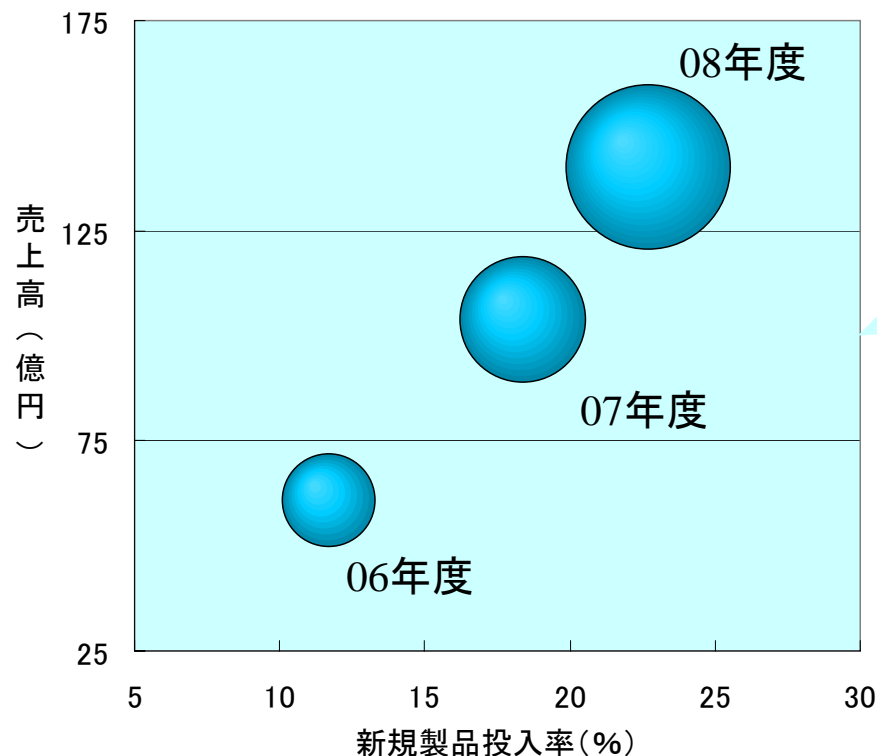


注)円の大きさは収益の絶対額を表す

「協創2008」 キーワード “新規製品群の早期育成”

- ・「新規製品投入率」(“NPPR”=New Process & Product Ratio)の導入
 - ・既存周辺を含めた“群“(=クラスター)としての育成
 - ・テクノロジープラットフォームの整備
- 要素技術の整理と可視化により、新規製品群の早期育成を目指す

新規製品投入率の推移
(* 円の大きさは新規製品の利益額を表す)



＜一例＞特殊機能材カンパニーの
新規製品投入率推移

初年度12%を二年間で23%に引き上げる。

例) BT系、高機能エポキシ等

新規製品投入率
= 新規製品による売上高
÷ 全ての売上高

新規製品は上市後5年以内のものとする

「協創2008」 キーワード “経営基盤強化”に向けた課題

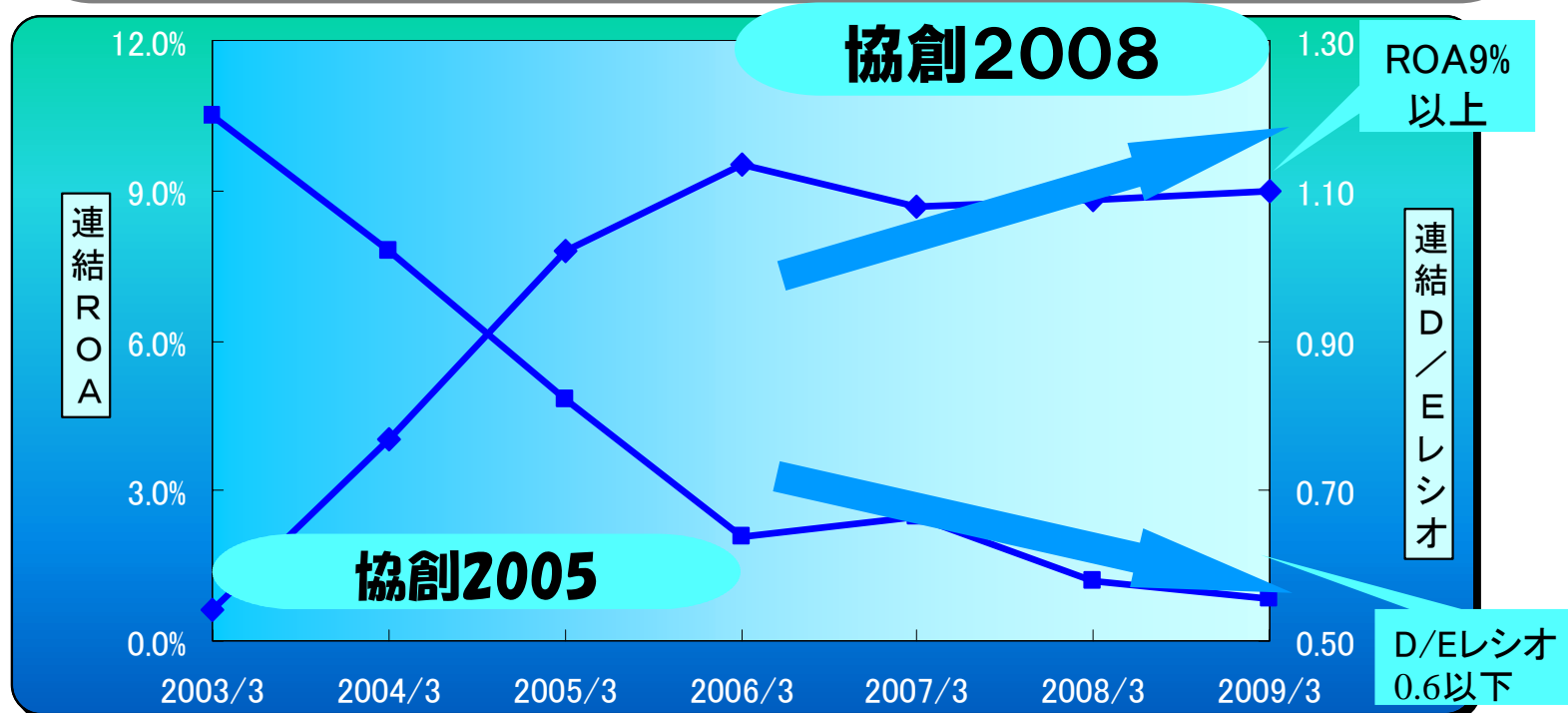
- ◆「成長を支える強靱な財務体質の構築」
 - ・自己資本の充実による財務健全性の向上

- ◆「生産性の向上と継続的コストダウン」
「人材の育成と現場力の強化」
 - ・安定安全運転の維持
 - ・成長戦略の実行と技能継承

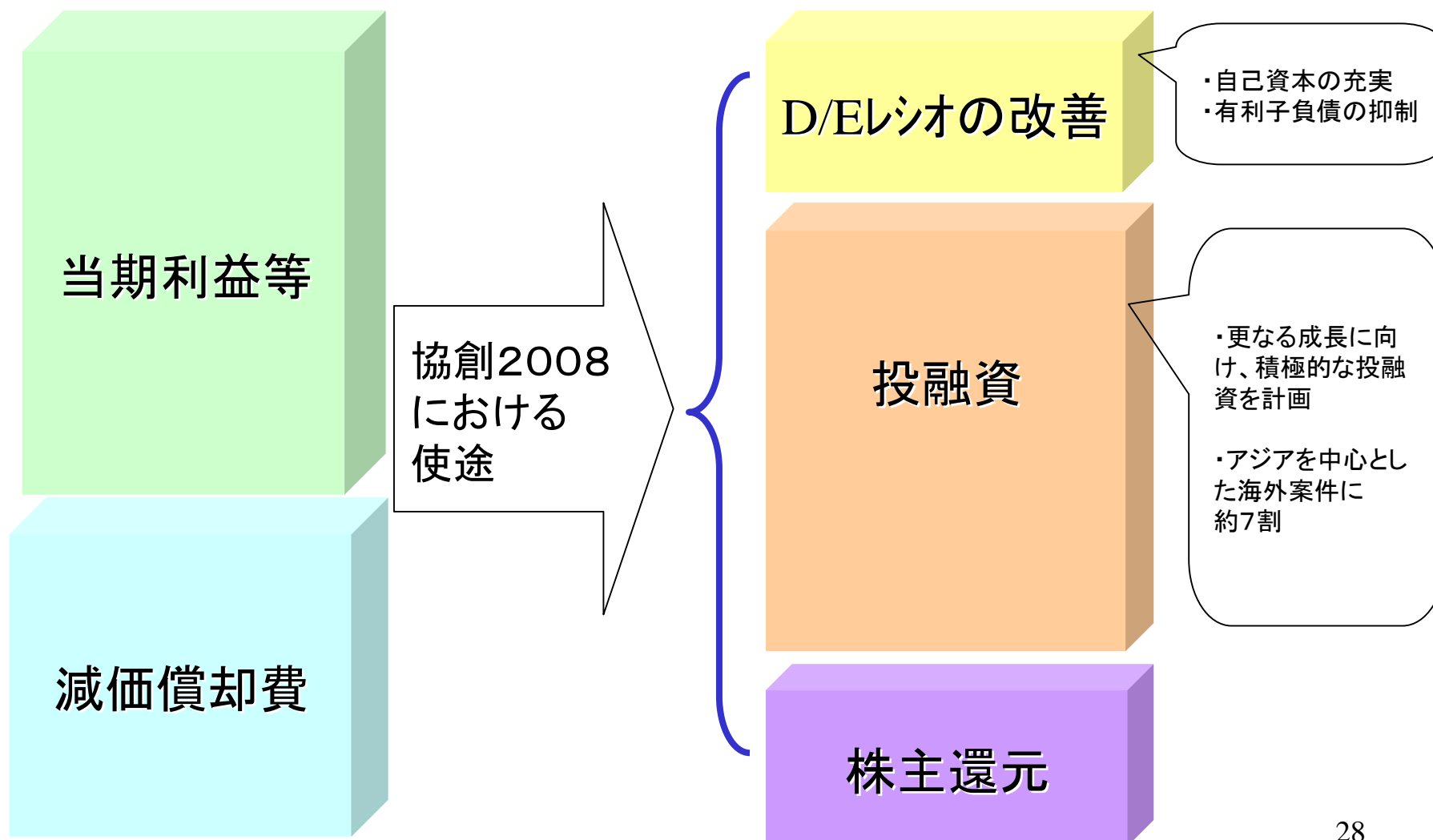
- ◆「経営資源共有によるグループシナジー効果の更なる向上」
 - ・グループ各社間のR&D連携強化
 - ・グループ総資産のスリム化

「協創2008」 数値目標

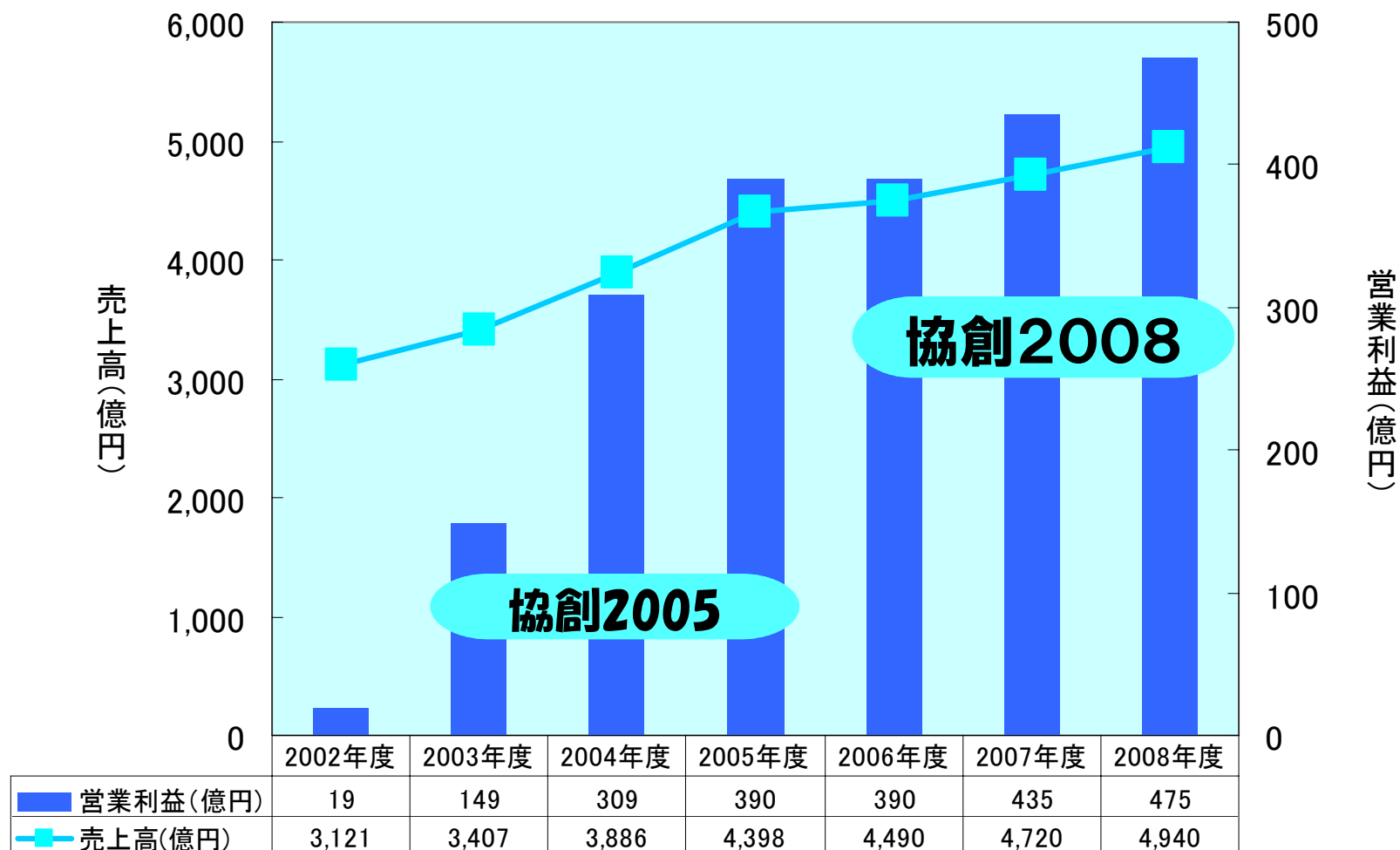
・連結経常利益	09/3月期 550億円	(06/3月期) (← 504億円)
・連結ROA(総資産経常利益率)	9.0%以上	(← 9.5%)
・連結D/Eレシオ	0.6以下	(← 0.64)



「協創2008」 キャッシュフローと使途



「協創2008」売上高と営業利益推移



「協創2008」計算前提： 為替110円/\$、原油WTI 60\$/bbl

お問い合わせ先

三菱ガス化学株式会社

広報IR部(佐藤、輿石)

TEL 03-3283-5041

FAX 03-3287-0833

<http://www.mgc.co.jp/>

E-mail: infoir@mgc.co.jp

<見通しに関する注意事項>

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

参考資料

三菱ガス化学株式会社

1. 連結 2005年度 貸借対照表(対 前年度末実績)

(単位:億円)

	2005年度 期末	2004年度 期末	増減	増減率	メモ
現金及び預金	294	246	48	19.6%	
受取手形・売掛金	1,286	1,122	164	14.6%	増加理由：売上高の増加など
有価証券	124	50	73	145.6%	
棚卸資産	555	512	44	8.5%	
その他流動資産	164	154	10	6.4%	
＜流動資産 計＞	2,423	2,084	339	16.3%	
			0		
有形固定資産	1,482	1,537	△ 55	△3.6%	} 減少理由：設備投資175、減価償却 188、除却等 43
無形固定資産	33	37	△ 4	△10.9%	
投資等	1,707	1,288	419	32.5%	増加理由：有価証券の時価評価益増、持分法会社の持分剰余金増等
＜固定資産 計＞	3,222	2,862	360	12.6%	
資産合計	5,645	4,946	699	14.1%	
支払手形・買掛金	875	758	117	15.4%	
有利子負債	1,618	1,671	△ 53	△3.1%	
その他負債	559	412	147	35.6%	
＜負債 計＞	3,051	2,841	211	7.4%	
			0		
＜少数株主持分＞	81	72	9	12.7%	
			0		
資本金・資本剰余金	775	775	0	0.0%	
利益剰余金	1,543	1,249	294	23.5%	増加理由：当期純利益 329億円
土地再評価差額金	2	2	0	0	
その他有価証券評価差額金	260	118	142	120.8%	有価証券の時価評価益対応分
為替換算調整勘定	△ 28	△ 72	44	△61.0%	
自己株式	△ 40	△ 39	△ 1	3.0%	
＜資本の部＞	2,512	2,033	479	23.6%	株主資本比率 当期末 44.5% 3.4ポイント上昇
負債及び資本合計	5,645	4,946	699	14.1%	

2. 2005年度 連結キャッシュフロー (対 前年度末実績)

	2005年度	2004年度	増減	メモ (2005年度の主な内訳)
現金・現金同等物 期首残高	287	304	△ 17	
営業活動によるCF	361	291	69	税前利益441億円、持分法利益 151億円、減価償却費188億円、 運転資金 115億円、法人税等支払 67億円
投資活動によるCF	△ 152	△ 156	4	設備資金 149億円
財務活動によるCF	△ 99	△ 165	66	借入金・社債増減 58億円、配当金支払 38億円
為替換算差異 他	9	△ 1	10	
現金・現金同等物 純増減額	118	△ 31	150	
連結追加・除外による増減	1	14	△ 13	
現金・現金同等物 期末残高	406	287	119	

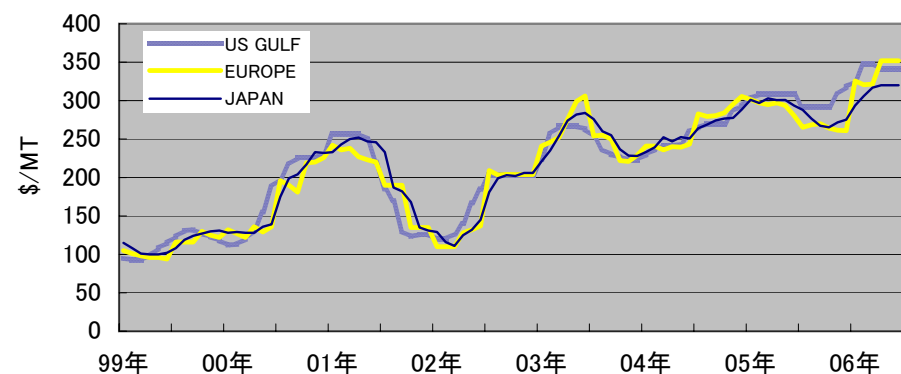
3. 各種指標推移(連結)

(単位:億円)

	04年度 実績	05年度 実績	06年度 予想	増減			増減率		
				03→04	04→05	05→06	03→04	04→05	05→06
設備投資額	186	175	370	61	△ 11	195	48.7%	△ 5.9%	111.4%
(うち上期)	72	132	165	△ 3	60	60	△ 4.1%	83.1%	45.5%
減価償却費	194	188	205	△ 1	△ 6	17	△ 0.5%	△ 3.2%	9.0%
(うち上期)	96	94	99	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1.7%	△ 2.1%	△ 2.1%
研究開発費	107	106	110	2	△ 1	4	1.9%	△ 0.9%	3.8%
(うち上期)	55	55	55	0	0	0	0.0%	0.0%	0
人員 (年度末時点)	4,426人	4,466人	4,485	△ 111	40	19	△ 2.4%	0.9%	0.4%

	04年度 実績	05年度 実績	06年度 予想	増減		
				03→04	04→05	05→06
一株当り 当期利益	50.4円	71.0円	71.4円	27.5円	20.6円	0.4円
ROA (総資産経常利益率)	7.8%	9.5%	8.7%	3.8pts	1.7pts	△ 0.8pts
ROE (株主資本経常利益率)	19.7%	22.2%	19.5%	8.6pts	2.5pts	△ 2.7pts
配当額	6.0円	10.0円	10.0円	2.0円	4.0円	0.0円
(うち上期)	2.5円	4.0円	5.0円	2.5円	1.5円	1.0円

メタノール価格推移



4. 経営環境

	2004年度実績		2005年度実績		2006年度予想	
	1~6月	7~12月	1~6月	7~12月	1~6月	7~12月
メタノール市況 (US \$ /MT)	220~240	240~260	270~290	250~270	250~270	230~250

	2004年度実績		2005年度実績		2006年度予想		メモ
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
原料キシレン 公示価格(円/kg)	59	67	69	83	79	77	
ビスフェノールA (US \$ /MT)	1,100	1,900	1,200	1,000	1,300	1,500	主要平均CIF価格
ポリカーボネート (US \$ /MT)	2,000	2,500	3,200	3,000	2,900	2,900	日本からの輸出通関統計数値(FOB価格ベース)
為替 (円/US \$)	110	105	110	117	110	110	

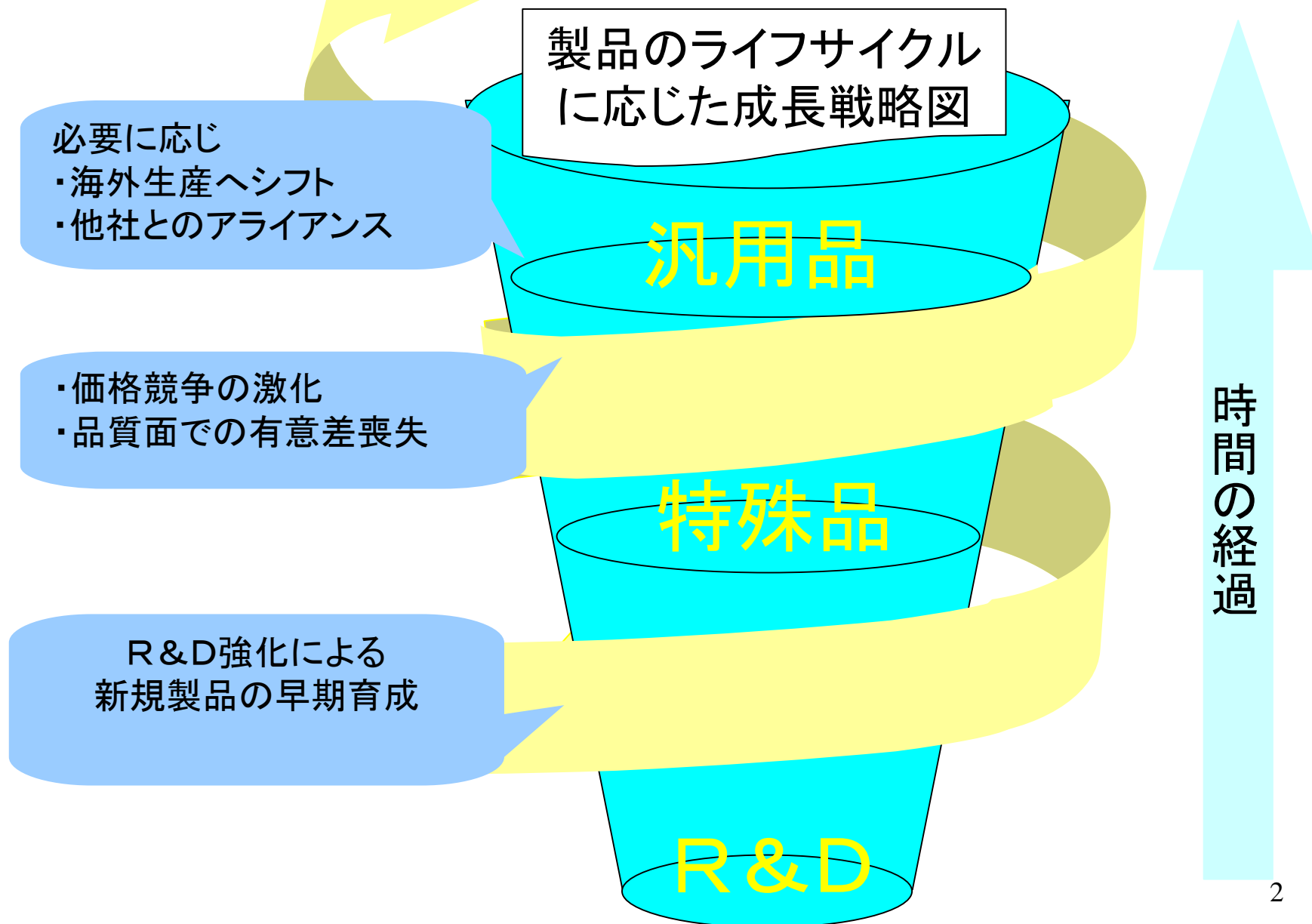
	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度 実績		2006年度 予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
電子材料	100	76	48	51	53	53	64	74	87	73	89	111	103	103
	100	65	47	63	66	72	90	109	134	109	131	166	152	152

* 2000年度上期を100とした場合の指数表示

5. 2006年度 単体業績予想 (対前年実績)

(単位:億円)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 予想	増減		メモ																																													
				04→05	05→06																																														
売上高	2,817	3,265	3,260	448	▲ 5																																														
天然ガス系化学品	808	842	935	34	93	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">売上高要因分析</th> <th rowspan="2">05年度</th> <th rowspan="2">04年度</th> <th colspan="3">対前年度</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>数量要因</th> <th>価格要因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天然ガス系化学品</td> <td>842</td> <td>808</td> <td>34</td> <td>▲ 28</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>芳香族化学品</td> <td>991</td> <td>853</td> <td>138</td> <td>41</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>機能化学品</td> <td>923</td> <td>732</td> <td>191</td> <td>143</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>特殊機能材</td> <td>508</td> <td>423</td> <td>85</td> <td>78</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,265</td> <td>2,817</td> <td>448</td> <td>233</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>	売上高要因分析	05年度	04年度	対前年度			増減	数量要因	価格要因	天然ガス系化学品	842	808	34	▲ 28	62	芳香族化学品	991	853	138	41	97	機能化学品	923	732	191	143	49	特殊機能材	508	423	85	78	7	その他	1	0	1	1	-	合計	3,265	2,817	448	233	214
売上高要因分析	05年度	04年度	対前年度																																																
			増減	数量要因	価格要因																																														
天然ガス系化学品	842	808	34	▲ 28	62																																														
芳香族化学品	991	853	138	41	97																																														
機能化学品	923	732	191	143	49																																														
特殊機能材	508	423	85	78	7																																														
その他	1	0	1	1	-																																														
合計	3,265	2,817	448	233	214																																														
芳香族化学品	853	991	843	138	▲ 148																																														
機能性化学品	732	923	967	191	44																																														
特殊機能材	423	508	521	85	12																																														
その他	0	1	▲ 6	1	▲ 7																																														
営業利益	184	222	220	38	▲ 2																																														
営業外損益	17	36	80	18	44																																														
経常利益	201	258	300	57	42																																														
特別損益	▲ 76	▲ 58	▲ 50	▲ 19	▲ 8																																														
税引前当期純利益	125	200	250	75	50																																														
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	20	53	50	32	3																																														
当期純利益	104	147	200	43	53																																														



“テクノロジープラットフォーム” イメージ図

